

留学生フェアとマレーシアの教育体制

信州大学農学部 辻井 弘忠

キーワード：日本留学フェア、マレーシア、マレーシアの教育体制、ブミプトラ政策、学校教育制度

要旨

2005年度日本留学フェア（マレーシア）は、クアラルンプールとジョホールバルで開催された。マレーシアの教育体制は、日本とかなり異なっていると実感したので、マレーシアの教育体制についてまとめてみた。マレーシアの教育政策は、政治的、経済的、社会的事情を反映してきわめて特殊であった。すなわち、マレー人優先政策（ブミプトラ政策）は、教育の根幹をなし、学校教育制度にも取り入れられていた。そのため、非マレー系の多くの学生は、大学進学するためには海外へ留学する道しかないのが現状で、英語圏の大学進学を振り切って、日本への留学を望む背景には、卒業後日系の企業に就職を期待する姿が読み取れた。

1. はじめに

現在、我が国で学んでいる留学生総数は117,302人、中国77,713人、韓国15,533人、台湾4,096人、マレーシア2,002名、タイ1,665人。マレーシアからの留学生は4番目に多く、留学生全体に占める割合は1.7%（2003年5月現在）である。このうちマレーシア政府派遣留学生が1,007名を占め、我が国はイギリス、エジプトに次ぎ3番目の政府留学生の派遣先となっている。日本学生支援機構は、マレーシアからの留学生について、「豪・英等先進国による学生獲得競争の最中、より具体的で魅力的な日本留学の促進が必要であることから、今後、フェアの内容・アピール方法について一層の改善を図ると共に、現地関係機関とのより緊密な連携が望まれる」とうたっている。このような現状を踏まえて、マレーシアでの留学生フェアがクアラルンプールで2005年8月20日とジョホールバル8月22日開催された。著者はこのフェアに参加する機会に恵まれ、現地の学生からいろいろな質問を浴びた。私は、なぜそのような質問が出るのかと反対に疑問を持ち、受け入れ側はマレーシアの教育体制についてもっと知る必要があると思い資料をまとめてみた。

2. マレーシアの特徴

マレーシアは、東南アジアのマレー半島南半分（半島マレーシアまたは西マレーシア）とボルネオ島の北部沿岸地域（東マレーシア）との、二つに分かれた地域からなる。国土

面積は、329.8万平方キロで、日本の総面積の約87%に当たる。人口は、約2,558万人（2003年）で、日本の総人口の5分の1にも満たない。首都はクアラ・ Lumpur。GDPは653億米ドル（2004年）。一人当たりGNP3,774米ドル（2003年）に達している。

13州および3連邦地域からなる連邦国家で、元首（国王）は9人のスルタンの中からスルタン会議で互選により選出される（任期5年間）。連邦議会は二院制独立以来一貫して、「UMNO（統一マレー国民組織）」を中心とする与党連合が政権を担当している。現在、与党連合（BN（国民戦線））は、下院定数219議席中、199議席を占める。UMNOを含め、MCA（マレーシア華人協会）、MIC（マレーシア・インド人会議）等14の政党で構成されている。2003年10月31日、22年間にわたりマレーシアを率いてきたマハティール前首相が引退し、アブドゥラ副首相が首相に昇格した。アブドゥラ首相は、マハティール路線を継承しつつも、農業振興重視、汚職対策強化、行政の透明性改善、大規模プロジェクトの見直しに優先的に取り組む等、独自色も発揮してきている。民族の融和と国民統合が主要課題である。1969年の民族暴動の経験を踏まえ、マレー系の経済的・社会的立場の引き上げを通じて民族間の不均衡を是正し、社会の安定を図る基本方針を確立。マレー系を様々な面で優遇するブミプトラ政策を実施している。

マレーシアは多民族国家でマレー系（約65%）、中華系（約26%）、インド系（約8%）の3つの主要な民族集団で構成されている。こうした民族構成の背景には、イギリスによる植民地支配がある。つまり、19世紀末の錫鉱山の採掘のために中華系の人々を、20世紀初めゴム農園開発のためにインド系の人々を流入した。このようにマラヤ開発のための労働者として来た中華系とインド系の人々と元々住んでいたマレー人が定住したのである。彼らはそれぞれ全く異なる文化、言語、宗教を有している。したがって、様々な言葉が飛び交う多言語国家でもある。マレー語を唯一の公用語であると定めているため、マレーシアの教育にも大きく影響を与える結果になっている。

3. 2005年度日本留学フェア（マレーシア）

主催：独立行政法人 日本学生支援機構、マレーシア元留日学生協会

後援：在マレーシア日本国大使館、マレーシア東方政策同窓会

開催都市と開催月日：①クアラルンプール 8月20日（土）

②ジョホールバル 8月22日（月）

参加機関：32大学 5機関

来場者数：①クアラルンプール1,566名、②ジョホールバル750名。合計2,316名

内容：①クアラルンプール：オープニングセレモニー：10：30～11：00、個別コンサルテーション：11：00～19：00、オリエンテーション：14：00～16：00 ②ジョホールバル：オープニングセレモニー：10：30～11：00、個別コンサルテーション：11：00～18：00、全体オリエンテーション：14：00～16：00、日本留学概要説明、帰国留学生体験談、質疑応答。マレーシアにおける日本留学フェアは今回で14回目であるが、ジョホールバルで

の開催は、日本の大学等の参加を伴うものとしては初めとなった。

①クアラ Lumpur 会場：当日 9 時から会場の準備、辻井、高石教授、1 名の中華系通訳計 3 名で打ち合わせを行った。10時から10時30分までセレモニーが行われた。その後、信州大学のブースに訪れたマレーシア学生に信州大学の説明、質問を受けた。フェアには、マレー系（マラヤ大学予備教育部日本留学コースの学生など）、インド系、中華系の学生がバランスよく訪れた。信州大学のブースは、他の国立大学の中より 1 番訪問者が多く、学生の訪問が途切れなく来たためスタッフは昼食がとれず、午後 2 時過ぎ、交代で食事する始末であった。学生の訪問は夕方 7 時まで行われ、当日、留学フェアの参加者 1566 名。その内、信州大学のブースの訪問者の総数は、約 360 名。記帳した学生数 120 名。マスターコース進学希望者約 20 名。博士コース希望者 3 名。工学系の希望者が大半であったが、農学部マスターコース進学希望者（食品分析、バイテクなど）が約 5 名いた。他ブースに中華系の信州大学出身者（工学部、経済学部）2 名が通訳をしていた。奨学金の質問を別にすれば、工学系の大学院や英語で学位取得可能な大学であるかどうかの質問が多く寄せられた。

②ジョホールバル会場：当日 9 時 30 分から会場の準備、辻井、高石教授、中華系の信州大学出身者（工学部、経済学部）の 2 名通訳の人達と打ち合わせを行った。10時30分から11時までセレモニーが行われた。その後、信州大学のブースに訪れたマレーシア学生に信州大学の説明、質問を受けた。ジョホールバルは中華系の 6 校の高校生による集団訪問と一般の学生で、訪問者層 16-18 歳位と大変若かった。ここでも他の大学関係者が驚くほど、信州大学のブースは他の国立大学の中で 1 番訪問者が多かった。中華系の信州大学出身者 3 名が他のブースでの通訳をしていた。これら信州大学出身の留学生 5 名のほとんどが日系の企業に就職していた。このように信州大学出身者および信州大学への留学希望者が意外に多いことに感心した次第である。夕方 6 時で閉会をした。当日、留学フェアの参加者約 750 名。その内、信州大学のブースの訪問者の総数は、約 300 名。記帳した学生数 110 名。質問は学部に関するものが多数であったが、日本の大学院を希望するマレーシア工科大学生や、シンガポールで学ぶ学生も来場した。マスターコース進学希望者約 18 名。工学系の希望者が大半であったが、農学部マスターコース進学希望者（食品分析、バイテクなど）が約 3 名いた。

両会場での主要質問事項：日本の大学の学期開始時期、大学の年数、授業の言語、短期の英語コースの有無、信州大学の場所、信州大学の各学部および全体の留学生数・マレーシアからの留学生数、授業料、生活費、奨学金、研究生制度と指導教官の探し方、大学ならびに大学院の分野・研究内容、大学院での使用言語、大学院の試験内容と試験日、信州大学（専攻分野）のランキング、指導教官との連絡方法など。

4. マレーシアからの留学生受け入れ状況

2004年 5 月 1 日時点でのマレーシアからの留学生受け入れ総数は 2,010 名であり、マレーシア政府派遣留学生の数が全体の半分を占めている（表 1、図 1）。

表1 過去5年間のマレーシア人留学生数の推移

		平成12	平成13	平成14	平成15	平成16
国費	研究留学生	162	162	162	186	175
	学部留学生	90	89	82	80	76
	教員研修留学生	2	2	2	3	0
	高等専門学校留學生					
	専修学校留學生	12	6	2	3	0
	小計	276	265	253	276	255
マレーシア政府派遣		1,033	923	965	1,007	841
私費留學生		547	615	667	719	914
合計		1,856	1,803	1,885	2,002	2,010

独立行政法人 日本学生支援機構資料（調査方法・結果が一定でない、数字は参考程度）

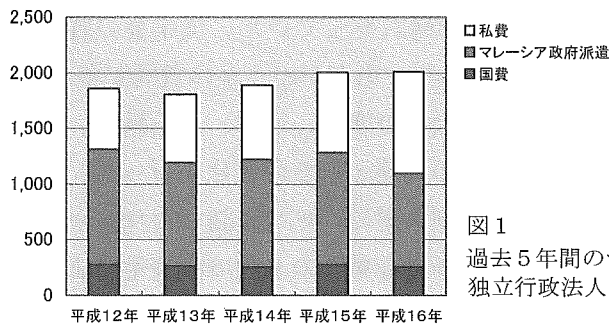


図1 過去5年間のマレーシア人留学生数の推移
独立行政法人 日本学生支援機構資料

これは中国・韓国・台湾に次ぐ数となっている。過去の状況を見ると一時期は2,200名以上あったものが2,000年には1,800名台にまで減少し、再び2003年に2,000名台の水準を回復した。なお、マレーシア政府派遣留學生の派遣先として、我が国は英、エジプトに次ぎ3番目となっている。

なお、マレーシア政府派遣留學生は、(1) マレーシア政府の東方政策計画によるもの：マハティール前首相が1982年に提唱した東方政策に基づき、日本への留学・研修プログラムを実施してきたが、1997年における経済危機により、マレーシア政府奨学生が減少する可能性が生じたため、マレーシア政府は日本政府に円借款供与を要請。1999年3月3日交換公文署名、金額：140億2600円で、学部プログラム885名、高専プログラム335名、大学院（公務員）プログラム78名、日本語教員育成プログラム6名（合計1,304名）の留学が実施されている。(2) 高等教育基金借款計画（HELP）によるもの：日本の円借款が供与されている。HELP Iは1992年5月28日交換公文署名、金額：54億9300万円で310名の学部留学プログラムを実施。HELP IIは、1999年4月27日交換公文署名、金額：52億8500万円 学部レベルでの留学にツイニング・プログラム（現地予備教育2年終了後、日本の大学の2年次に編入するもの）を導入することにより、費用対効果の改善を実現し、現地予備教育課程から日本の大学の理工系への留学を一貫して支援している。借款基金は、学部留学、大学院留学にかかる奨学金供与、マレーシアにおける教育のための教員派遣・機材調達費用、およびコンサルティング・サービス（留學生のモニタリング等）の費用に

充当され、280名の現地教育および学部留学プログラムと53名。(3) その他に分類されている。

5. マレーシア人留学生の受け入れ

マレーシアからの留学生の在学段階別内訳を表2に示した。

表2 マレーシアからの留学生の在学段階別内訳

	学 部	大 学 院	研 究 生	そ の 他	計
私 費	1,192	223	0	340	1,755
国 費	76	0	173	6	255
計	1,268	223	173	346	2,010

うち26人が短期留学生である。(平成16年5月1日現在)

このように学部から留学してくる学生が63%を占め、その内私費留学生で学部から留学してくる学生の占める割合は、59.3%、国費留学生で学部から留学してくる学生の占める割合は3.8%であった。平成16年度のマレーシアの国費留学生の総数は9,804人で、その内、日本に留学してくる国費留学生の総数は255人でマレーシアの国費留学生全体に占める割合は約2.6%である。学習奨励費受給のマレーシア人留学生数は、平成15年度82人、平成16年度83人、平成17年度(12か月採用のみ)55人である。

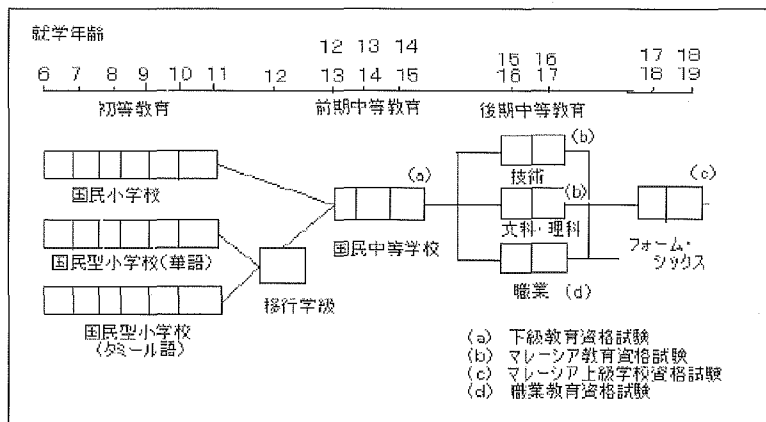
マレーシア人留学生の受け入れの多い大学は、拓殖大学が41人で、阪大、名大、筑大、早大、広大、東工大、千葉大、東大が何れも30人程度、九大、神戸大、東北大が20名強、信州大は5名程度である。

平成17年度の信州大学の留学生総数は380名で、中国240名(63.2%)、韓国31名(8.2%)に次いでマレーシア22名で留学生のうち5.8%を占めている。過去20年間でマレーシアから信州大学の学部から入学した学生は97名。大学院から入学した学生は4名。信州大学の学部から大学院に進学した学生は14名(他大学進学2名を含む)。学位取得者数は、学士76名、修士13名、博士2名、中退1名である。このように学部から留学する学生が大半で、学部から大学院に約17%進学していた。

6. ブミプトラ政策と教育制度

1975年マラヤ独立の際に交付された憲法には、マレー語を日常的に話し、イスラム教を信仰し、アダットと呼ばれるマレーの習慣に従う人をマレー人と定義し、国語はマレー語、国教はイスラム教とした。ブミプトラ政策(マレー系マレーシア人の経済的地位向上政策)がマレーシアの教育にも大きく影響を及ぼしている。小・中等学校でマレー語の使用が強調された。すなわち、小学校をマレー語学校とそれ以外の英語、中国語、タミール語学校に分け、それぞれ標準学校、標準型学校と区別すること、全ての学校をマラヤ志向とするために共通のシラバスと時間表を導入すること、中等教育にマレー語中等学校を創設し、共通の終了資格試験を課すことなどである。1961年に①小学校をマレー人用の国民学校

(公立) と非マレー人 (私立) の国民型学校にする。②中等学校の教育言語と公的試験は英語とマレー語で行う。③中国語とタミール語学校の生徒は、中学校に進学時に1年間の移行学級(マレー語の習得)で学習する。などが加えられた。1962年には全ての小学校が無償となり、新たな学校制度が導入された。すなわち、小学校6年、前期中等学校3年、後期中等学校2年、大学準備過程2年、大学3年の6・3・2・2・3制になった(図2)。



(出所 杉村美紀著「マレーシアの教育政策とマイノリティ」東京大学出版会 2000年)

図2 マレーシアの教育制度

2000年の生徒数に対する割合は、マレー系の国民学校は75.6%、中華系の国民型学校は21.2%、インド系の国民型学校は3.1%、その他 特別学校0.1%である。マレー系の人々の小・中等教育は、国立で6・3・2年である。しかし、高校課程が2年間であるため、高等学校卒業後、2年間の「大学予科」として語学の勉強等に充てられることが多い。この2年間の予科を終了後、難関のSTPM試験を受験し大学入学の資格を得る。これをクリアしないと国立大学やカレッジに進学できない。その後4年(マレー大学などマレー人が優先入学出来る)。マレーシアの国立大学に入学するには、国の設ける一斉試験のSTPM試験を受験し、この成績に基づいて希望する大学に振り分けられるが、各大学の受け入れ割合は、学生の終身地域・民族別(マレー人と非マレー人)とで大きく異なり、国立のマレー大学などにはマレー系が優先的に入学出来る仕組みになっている。しかし、非マレー系の人々の教育は、私立で初等教育6年、タミール語・中国語だけの小学校の場合は中学校進学前に1年間移行学級に通いマレー語を習得する。その後、中等教育5年(独立中学)を経て、日本またはマレーシアの日本語学校1年の後、日本の大学を受験して留学することになる(図2)。その他、中等教育5年(独立中学)の後、2年間を大学予科や専門学校で過ごし、大学や専門学校のツインプログラムを利用して、3年目に海外の大学の3年生に編入する学生もいる。このように、教育政策上で恵まれていない中華系のマレーシア人の大半は私立の小・中等教育を受け、海外の大学に留学する傾向にある。マレーシア工科大学およびマラヤ大学の日本語学習センターで日本語を学び国費留学生として日本に派遣されるのは、マレー人に限られている。中華系やインド系の学生には、この国費留学生制度は適用されない。このように、教育制度においてもマレー人に優位に出来ている。一般の教育言語は、

小学校がマレー語・英語、中学校・高等学校は中国語・英語・マレー語に分化、大学はマレー語・英語である。中華系のマレーシア人はマレー語・英語もしくはマレー語と中国語、少し教育レベルの高い人は、この3言語を話すことが出来る。それに加えて、日本語習得も盛んである。マレーシアでは、製造業を中心とした日系の合弁企業が1,258社（2004年10月現在）と非常に多いので、日本の大学に留学後、マレーシアの日系企業に就職する希望者も多い。

7. マレーシアの大学

マレーシアにおける高等教育は、公立、私立の高等教育、主としてカレッジ（高等専門学校）、ポリテクニク（技術短期大学）および大学などで行われている。カレッジの修行年限は2～3年で、商業、経営、行政、科学技術、情報・通信技術などが開講されている。2001年現在、国立カレッジ（教員養成カレッジ）が27校で就学者数23,740人、私立カレッジが652校で就学者数209,000人である。ポリテクニクの修行年数2～3年で主に商工業部門で活躍できるビジネスマンや技術者の養成が行われている。国立のポリテクニクは13校あり、商業、土木工学、機械工学、電気工学などの学部がある。

マレーシアの大学の修行年限は、文科系の大部分は3年間、理科系で4年間、医科・歯科系で5～6年間である。2001年現在、国立大学が15校、私立大学が14校である。2005年の大学、ポリテクニクおよびカレッジなどの高等教育への進学率は30%で、まだ高等教育を受ける機会は制限されているのが現状である。マレーシアの大学での教育言語は、国立大学および私立高等教育機関でもマレーシア語の使用が義務付けられている。ただし、医学、工学、ITなど理科系分野では英語による授業も認められている。

8. マレーシアの大卒者の現状

マレーシア政府は、80年代後半から急速な工業化を目指し、海外からの企業進出、工場移転が続いた結果、全体的として慢性的な労働力不足が続いている。それにもかかわらず、マレー人の大卒者の就職難が広がり、現在約4万4千人が就職出来ないでいるといわれている。この問題の根底には、ブミプトラ政策であるといわれている。マレーシアの社会では、マレー語だけでは就職できない。マレー人はマレー語さえ理解出来れば困らないので、マレー語しか話せない。しかし、非マレー人は、マレー語、母国語および英語の3つの言葉を話せる。さらに、マレー人は保護措置の結果、競争心が削がれ、勤労観や職業意識の向上が阻害されている。また、マレーシア政府は、マレー人の企業家・経営者の育成を目指し、マレー人の専門技術者の育成を行ってきているが、経営者の多くは中国系が多く、また技術系も中国系やインド系が多いこと、またマレー人の質的に高い技術力や経営能力を身につけた若者がまだ十分育っていないためである。

マレーシアでは、グローバル化と急速な技術改革に対応できる人材の養成は、高等教育を中心に教育の量的拡大や形態の多様化が着実に行われている。しかし、ブミプトラ政策

によるマレー人優遇による不公平性が、マレー人の活力の低下をもたらし、人材養成に不利に働いている点である。マレーシアは、ますます市場原理や効率性が求められるので、教育面においても競争原理の導入が求められる段階にきていると思われる。

9. マレーシア工科大学と日本語教育

ジョホールバルにあるマレーシア工科大学を留学フェア一行45名で表敬訪問した。マレーシア工科大学は1972年設立された近代設備の整った自然科学系学部を中心とした総合大学で、10の学部、4つの大学院を有し、特に通信技術の分野の研究が盛んな大学であった。学生数約17,000人。日本の大学8校と交流協定を結ぶ程、親日校であった。マレーシア工科大学は、種々の研究教育以外、日本の工専に送り出すための日本語教育とインドネシアの留学生を受け入れ教育しているとのことであった。この日本語教育は、マレーシア工科大学高等予備教育課程と称され、1983年マレーシア政府が提唱した東方政策（ルックイーストポリシー）の一環として日本政府の協力の下で開始されたマレーシア政府派遣日本留学プログラムである。対象は高校卒業生年間（約60名）に2年間日本語と教科に関する予備教育を実施している。文部科学省試験を合格した学生が文部科学省の配置により日本の高専の3年生に編入する制度である。

このようなマレーシアの日本語予備教育は、①マラヤ大学で、高校卒業生年間約160名を対象に2年間日本語と日本の高校の教科科目に関する予備教育を実施している。文部科学省試験を合格した学生が文部科学省の配置により日本の国立大学の1年生に直接留学する。②アジア・ユース・フェロシップ（AYF）は、平成7年度より外務省支援の下で東南アジア11カ国の大学学部卒業生（年間18名）を対象として、日本の大学院留学生予備教育がマレーシアの全寮制予備教育センターで実施されている。2月から翌年3月まで約14ヶ月間日本語を中心とした予備教育を行う。プログラム終了後は、文部科学省国費研究留学生として日本の大学院に留学する。③日本マレーシア高等教育大学連合（JAD）平成11年度からマレーシアで「ツイニング・プログラム」を導入し、日本の大学教育の一部を実施し、その後日本の大学の2年生に編入するプログラム。年間約70名、1年目の予備教育（日本語の基礎と日本高校3年生理数科目）と2年目の大学1年目専門科目に分けられる。私費留学生としてJAD協力大学コンソーシアムの大学の試験を受け、日本の大学の2年次に編入する制度がある（表3・4）。

表3 日本語教育機関への就学状況

年度	マレーシア人	構成比(%)	総数
平成13年	201	0.6	33,757
平成14年	239	0.6	39,205
平成15年	212	0.5	42,729
平成16年	124	0.3	35,379

表4 平成15年度マレーシアにおける日本語能力試験

実施地	1級	2級	3級	4級	合計
クアラルンプール	91	508	602	769	1,970
ペナン	24	30	107	321	482
イポー	9	4	15	50	78
クタ・キナバル	7	6	42	213	268
	131	548	766	1,353	2,798

10. まとめ

マレーシアの政治的、経済的、社会的事情を反映して、教育政策はきわめて特殊なものになっている。とりわけ、ブミプトラ政策であるマレー人優先は、教育の根幹をなし、学校教育制度に取り入れられている。この制度下で非マレー系の多くの学生は、大学進学のためには海外へ留学する道しかないのが現状である。英語圏の大学進学を振り切って、日本への留学を望む背景には、卒業後日系の企業に就職を期待する姿が読み取れた。また、信州大学に留学したいという希望者が沢山いることと、留学フェアの重要性を実感した。

留学フェアで圧倒的に多い質問者は、中華系の私費留学生である。彼らは、中国語の説明や案内書を希望している。この対策が一番重要であると思われる。大学院進学希望者のほとんどは、研究生制度と指導教官の探し方、大学ならびに大学院の分野・研究内容などの質問の回答を英語で求めてくる。このように留学フェアの対応も多様であるので対策を練る必要があると思われた。

今回信州大学として留学フェアで配布した資料は、ほとんどが国内向けの資料で、留学希望者に対する資料が無かった。今後、信州大学に留学したいという希望者に対して英語よりむしろ中国語の案内書やホームページを充実しなければいけないと実感した。また案内書には、日本留学するための基礎的な知識、すなわち学費がいくらか。生活費はどのくらいか（経験者とか現在の学生の話）。留学希望者は心理学、芸術、デザイン、バイテク、環境といったキーワードで、信州大学のどの学部にあるかを聞きにくるので、大学内の研究を、キーワードでわけて、どこの学部・研究室であるかリストを作る必要あると思えた。日本人の小子化の時代を迎える中で、このようなアジアを中心とした潜在的な膨大な留学生群に対して信州大学がどのように貢献するか、また、そのための体制作りおよび計画を本格的に行う必要があると思われた。

謝辞

資料を提供していただいた日本学生支援機構（JASSO）留学情報センター鈴木秀彦氏ならびに留学生フェア参加・協力してくださいました信州大学留学生センター高石道明教授、国際交流課 松本裕広美様に感謝申し上げます。

参考文献

- 林田裕章著 マハティールのジレンマ・発展と混迷のマレーシア現代史、中央公論新社
1-248。 2001
- 杉村美紀著 マレーシアの教育政策とマイノリティ。1-248。東京大学出版会 2000

